



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月30日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東
 コード番号 3738 URL https://www.t-gaia.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金治 伸隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 塩屋 知之 TEL 03-6409-1010
 四半期報告書提出予定日 2019年10月31日 配当支払開始予定日 2019年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	244,549	2.0	6,965	1.3	10,389	1.8	6,992	1.6
2019年3月期第2四半期	239,795	△3.7	6,873	15.6	10,205	70.1	6,885	76.5

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 6,959百万円 (1.0%) 2019年3月期第2四半期 6,893百万円 (80.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	125.48	—
2019年3月期第2四半期	123.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	172,174	51,560	29.9
2019年3月期	178,994	46,745	26.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 51,548百万円 2019年3月期 46,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	36.50	—	38.50	75.00
2020年3月期	—	37.50	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	432,000	△18.0	13,100	△14.8	18,500	△10.2	12,400	△10.4	222.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	56,074,000株	2019年3月期	79,074,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	341,827株	2019年3月期	23,345,828株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	55,729,811株	2019年3月期2Q	55,728,192株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2019年11月6日（水）に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年4～9月）におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さがみられるものの、政府の経済政策、日銀の金融緩和策の継続等を背景に、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続いております。一方、今後の景気については、2019年10月の消費税率引上げや、米中の貿易摩擦が世界経済に与える影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、同年施行の改正電気通信事業法への対応として各通信事業者から新たな料金プランの発表・提供がなされました。通信料金と端末代金の完全分離が進む中、通信事業者はポイントサービスやコンテンツの充実、スマートフォンを利用した決済サービスへの参入等、長期的な顧客基盤の維持・拡大に、より一層注力しております。

このような事業環境下、料金プラン・販売方法の変更や、同年10月に予定されていた楽天モバイル（株）のMNO（移動体通信事業者）本格参入による通信事業者間の競争激化によるメリットを期待した消費者が様子見し、買い控えが生じました。一方で同年9月は消費税率引き上げや新料金プラン提供開始前の駆け込み需要等があり、当社グループの携帯電話等販売台数は189.6万台と前年同期をやや下回りましたが、比較的堅調に推移いたしました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、モバイル事業における一台あたりの収益が堅調であったことや、決済サービス事業他にて前第2四半期連結会計期間より大手販路と新たにギフトカード商材の取引を開始したこと等により、売上高は2,445億49百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は69億65百万円（同1.3%増）となりました。さらに、営業外収益にカード退蔵益33億92百万円（同3.7%増）を計上した結果、経常利益は103億89百万円（同1.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69億92百万円（同1.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	204,268 (0.3%)	14,043 (8.0%)	26,237 (13.4%)	244,549 (2.0%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,006 (8.1%)	862 (20.6%)	2,123 (△13.8%)	6,992 (1.6%)
<参考>営業利益又は営業損失(△)	5,926 (8.0%)	1,232 (19.6%)	△193 (—)	6,965 (1.3%)

※ %表示は、対前年同四半期増減率

（モバイル事業）

モバイル事業においては、上記のとおり、販売台数は前年同期をやや下回りましたが、一台あたりの収益が堅調であったこと等により、売上高は前年同期比でほぼ横ばいに推移いたしました。

利益面においては、セキュリティ関連のコンテンツ・アクセサリー等のスマートフォン関連商材の提供を通じたお客様一人当たりの販売単価の上昇と業務効率化に取り組み、収益性を向上させました。一方、キャリアショップの強化、拡充等の店舗への投資と社員の採用・教育等、将来を見据えた人財投資を推進し、店舗力強化を図りました。併せて、スマホ教室を積極的に実施し、キャリアショップの役割を販売拠点にとどまらず地域のICT拠点へと発展させ、お客様に活用いただけるよう取り組んでおります。

この結果、売上高は2,042億68百万円（前年同期比0.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億6百万円（同8.1%増）となりました。

（ソリューション事業）

法人向けモバイルソリューションにおいては、企業の積極的なICT投資の追い風を受け、業務効率化につながるスマートデバイスの導入・活用方法を積極的に提案し、前年同期に比べ端末販売台数は増加いたしました。また、消費税率の引き上げおよびキャッシュレス決済対応に伴う、モバイルPOSレジ需要の増大により、タブレット販売が好調だったことも販売台数増加に貢献いたしました。当社では、グループ各社と連携し、パソコンまで含めたスマートデバイスの調達・提案、導入支援から、環境構築、保守、運用、アップデートまでの一連のライフサイクルを管理・サポートするLCM（Life Cycle Management）事業の強化に取り組んでおります。加えて、人手不足に対応した店舗・事務所の効率化のためのIoTを活用したソリューションを提供するベンチャー企業に出資するなど、顧客層の拡大を図っております。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の新たなパートナー企業の発掘や既存再卸先の育成等、販売力の強化に取り組み、法人顧客の累計回線数は堅調に増加しております。

この結果、売上高は140億43百万円（前年同期比8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億62百万円（同20.6%増）となりました。

（決済サービス事業他）

決済サービス事業においては、コンビニエンスストア等の既存販路の再編による影響が終息し、また、前第2四半期連結会計期間より大手販路と新たにギフトカード商材の取引を開始したこと等により、前年同期比で取扱高が増加いたしました。

海外での決済サービス事業においては、シンガポールでのギフトカード事業およびハウスカード事業が底堅く推移しております。

連結子会社である（株）クオカードでは、前年同期比で「QUOカード」の発行額が増加いたしました。また、同社では2019年3月よりサービスを開始したデジタル版QUOカード「QUOカードPay」の発行拡大を図るため、様々なキャンペーンを実施いたしました。当該キャンペーンや加盟店拡大に伴い販管費が増加したことにより、営業減益となりました。

この結果、売上高は262億37百万円（前年同期比13.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億23百万円（同13.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ68億13百万円減少し、1,526億72百万円となりました。これは主に現金及び預金が125億28百万円、差入保証金が34億70百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が77億69百万円、商品が135億98百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、195億1百万円となりました。これは主に投資有価証券が4億33百万円増加したものの、繰延税金資産が4億84百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ68億20百万円減少し、1,721億74百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ115億57百万円減少し、1,181億88百万円となりました。これは主に買掛金が29億80百万円、1年内返済予定の長期借入金が23億14百万円、未払金が27億86百万円、未払法人税等が32億49百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、24億25百万円となりました。これは主に勤続慰労引当金が48百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ116億35百万円減少し、1,206億13百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ48億15百万円増加し、515億60百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益69億92百万円を計上し、剰余金の配当を21億45百万円支払ったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月25日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当第2四半期連結累計期間業績の、2019年4月25日に公表いたしました通期業績予想に対する進捗率は、売上高56.6%、営業利益53.2%、経常利益56.2%、親会社株主に帰属する四半期純利益56.4%で推移しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,672	40,200
受取手形及び売掛金	24,600	16,830
商品	32,531	18,932
貯蔵品	98	78
未収入金	13,178	11,553
差入保証金	60,050	63,520
その他	1,434	1,637
貸倒引当金	△78	△81
流動資産合計	159,486	152,672
固定資産		
有形固定資産	3,679	3,344
無形固定資産		
のれん	1,874	1,636
その他	1,632	2,013
無形固定資産合計	3,507	3,650
投資その他の資産	12,321	12,507
固定資産合計	19,508	19,501
資産合計	178,994	172,174
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,941	6,961
1年内返済予定の長期借入金	4,616	2,302
未払金	17,881	15,095
未払法人税等	6,166	2,917
賞与引当金	2,363	2,341
短期解約損失引当金	20	—
カード預り金	87,668	87,693
その他	1,087	877
流動負債合計	129,745	118,188
固定負債		
勤続慰労引当金	125	77
退職給付に係る負債	369	367
資産除去債務	1,594	1,608
その他	414	371
固定負債合計	2,503	2,425
負債合計	132,249	120,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,177	5,177
利益剰余金	59,688	43,331
自己株式	△21,526	△315
株主資本合計	46,493	51,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	181
為替換算調整勘定	6	18
その他の包括利益累計額合計	237	199
非支配株主持分	14	12
純資産合計	46,745	51,560
負債純資産合計	178,994	172,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	239,795	244,549
売上原価	206,534	210,356
売上総利益	33,260	34,192
販売費及び一般管理費	26,386	27,227
営業利益	6,873	6,965
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	11	—
カード退蔵益	3,272	3,392
その他	53	35
営業外収益合計	3,345	3,436
営業外費用		
支払利息	9	2
持分法による投資損失	—	3
店舗等解約違約金	0	4
その他	3	1
営業外費用合計	12	12
経常利益	10,205	10,389
特別利益		
固定資産売却益	8	8
関係会社株式売却益	12	—
特別利益合計	20	8
特別損失		
固定資産売却損	14	—
固定資産除却損	24	26
特別損失合計	38	26
税金等調整前四半期純利益	10,187	10,371
法人税、住民税及び事業税	4,700	2,867
法人税等調整額	△1,402	506
法人税等合計	3,298	3,374
四半期純利益	6,889	6,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,885	6,992

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	6,889	6,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△49
退職給付に係る調整額	1	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	12
その他の包括利益合計	4	△37
四半期包括利益	6,893	6,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,890	6,955
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,187	10,371
減価償却費	933	971
のれん償却額	238	238
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	170	△22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	△1
勤続慰労引当金の増減額(△は減少)	33	△48
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	9	2
持分法による投資損益(△は益)	△11	3
関係会社株式売却損益(△は益)	△12	—
固定資産売却損益(△は益)	5	△8
固定資産除却損	24	26
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	2,043	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,056	7,769
未収入金の増減額(△は増加)	1,482	1,634
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,270	13,618
差入保証金の増減額(△は増加)	△5,268	△3,470
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,226	△2,980
未払金の増減額(△は減少)	3,214	△2,808
カード預り金の増減額(△は減少)	△764	25
その他	△262	△375
小計	20,189	24,940
利息及び配当金の受取額	18	135
利息の支払額	△11	△3
法人税等の支払額	△2,755	△6,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,440	19,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△358	△480
有形固定資産の売却による収入	19	11
ソフトウェアの取得による支出	△530	△516
投資有価証券の取得による支出	△0	△579
関係会社株式の取得による支出	△508	△37
関係会社株式の売却による収入	189	—
関係会社貸付金の純増減額(△は減少)	△28	△169
事業譲受による支出	△200	—
その他	△39	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,455	△2,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	—
長期借入金の返済による支出	△2,314	△2,314
配当金の支払額	△1,530	△2,143
非支配株主への配当金の支払額	△5	△6
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,949	△4,464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,035	12,528
現金及び現金同等物の期首残高	16,850	25,482
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△75	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,810	38,010

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2019年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月24日付で、自己株式23,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金および自己株式が21,208百万円減少しております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	203,652	13,006	23,135	239,795
セグメント利益 （親会社株主に帰属 する四半期純利益）	3,705	715	2,464	6,885

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	204,268	14,043	26,237	244,549
セグメント利益 （親会社株主に帰属 する四半期純利益）	4,006	862	2,123	6,992

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。